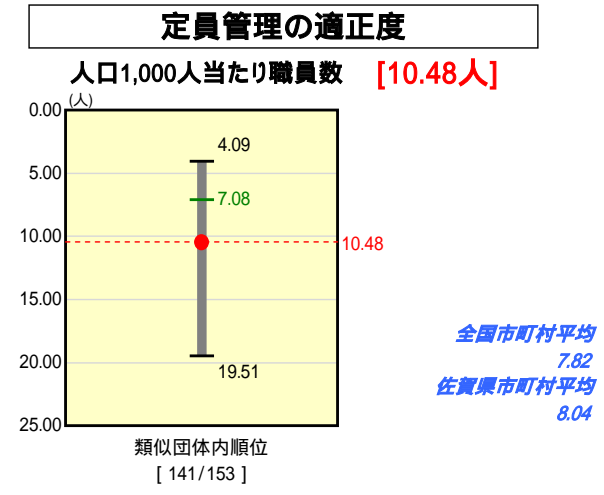
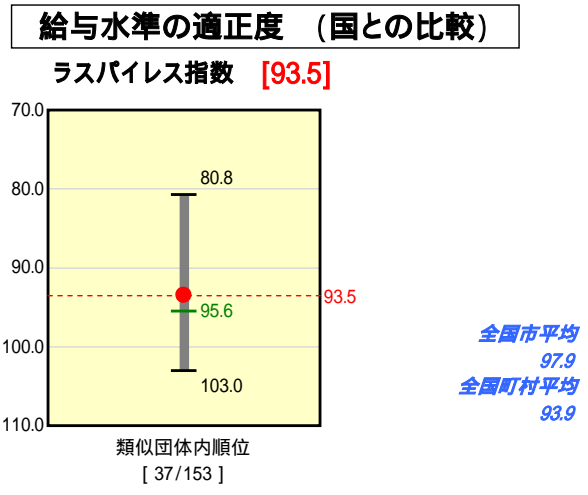
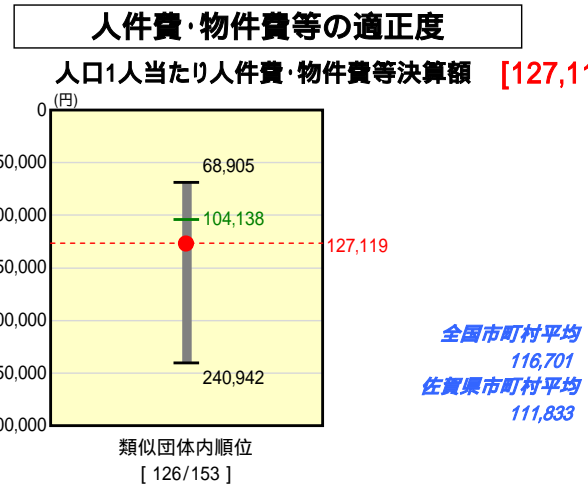
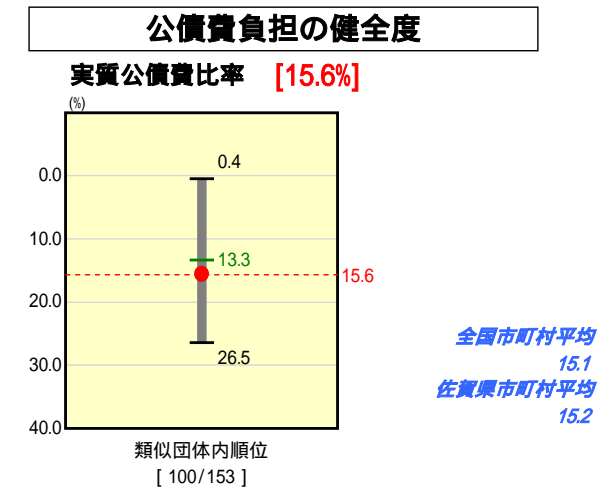
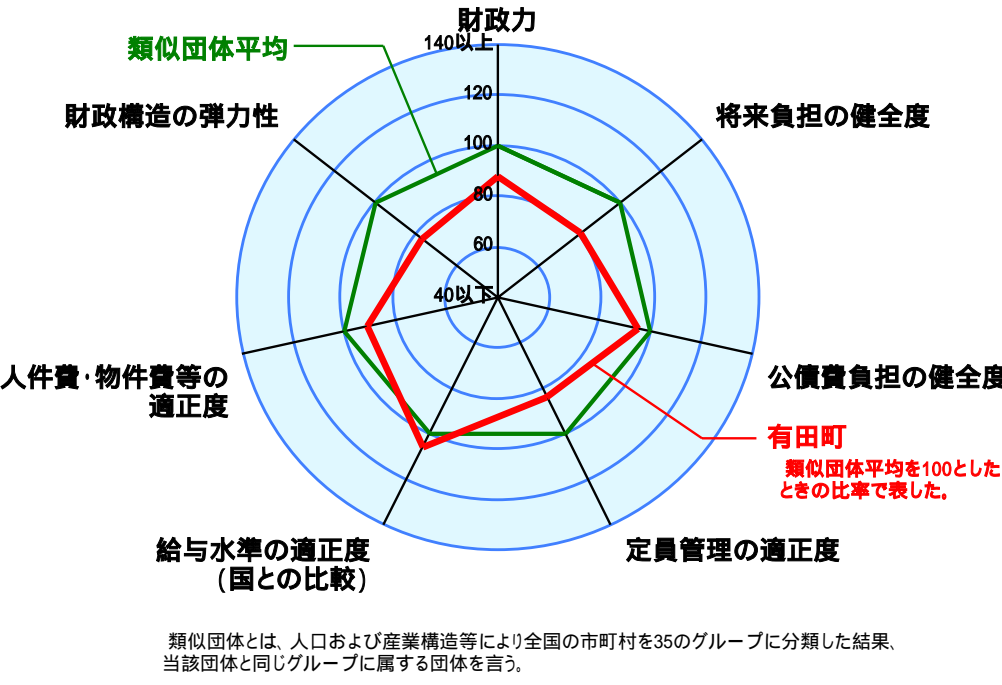
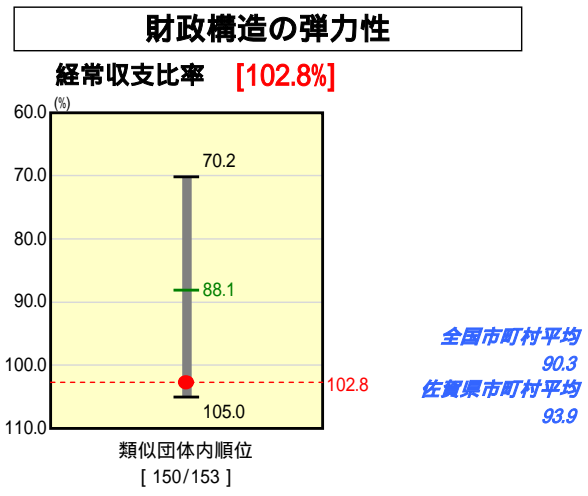
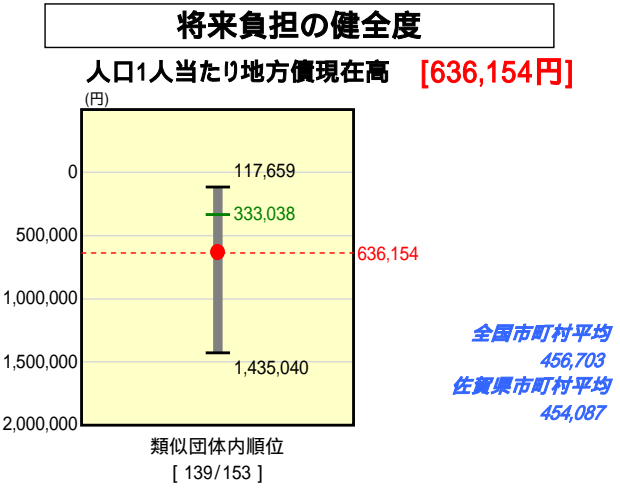
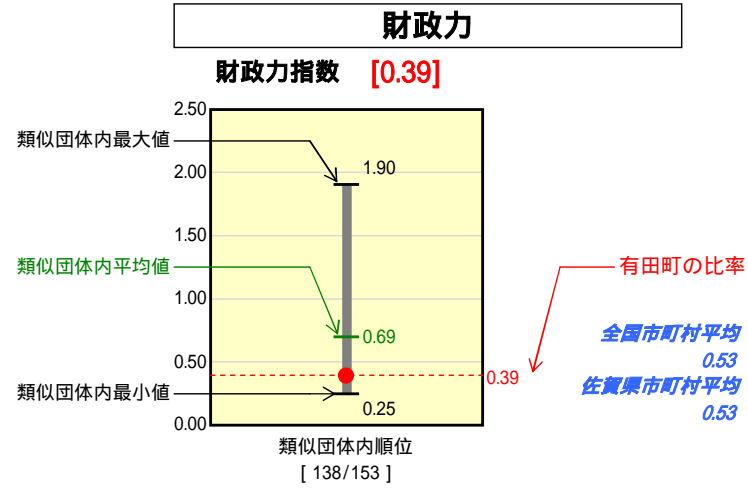


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 佐賀県 有田町

人口	22,043	人(H19.3.31現在)
面積	65.80	km <sup>2</sup>
歳入総額	9,221,365	千円
歳出総額	9,007,559	千円
実質収支	210,952	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】** 固定資産税、合併に伴う都市計画税の廃止等による町税の減収から、0.39と類似団体を下回っているため、集中改革プランおよび有田町財政健全化計画に基づく施策の重点化及び効率化を進めながら、退職者の完全不補充、税収の徴収率向上対策(3年間で1%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

**【経常収支比率】** 地方交付税や臨時財政対策債等の一般財源の減少に加え、公債費の増加等により102.8%と類似団体を大きく上回っている。平成18年度末から21年度にかけての繰上償還の実施による後年度負担の軽減、行財政緊急プログラムに基づく定員適正化計画(18年度=234人、22年度=201人、ただし、病院、消防を除く)の実施、平成20年度からは特別職報酬と職員給の2%カット上積みによる人件費の削減など義務的経費の削減に努め、経常収支比率を22年度までに90%台前半まで改善させることを目標とする。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】** 類似団体平均を上回っており、今後は定員適正化計画に基づく人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の縮減に努める。

**【ラスパイレス指数】** 全国町村平均及び類似団体を下回る93.5となっているが、行財政緊急プログラムに基づき、19年度より特別報酬(5%削減実施済み)、管理職手当(20%削減済み)、職員給の削減等により、より一層の給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】** 類似団体を上回っている。18年度から22年度にかけての繰上償還の実施により後年度負担の軽減に努めるとともに、合併特例債の効果的活用による全体的な起債の抑制を図りながら、平成24年度での町債残高100億円を下回ることを目標としている。

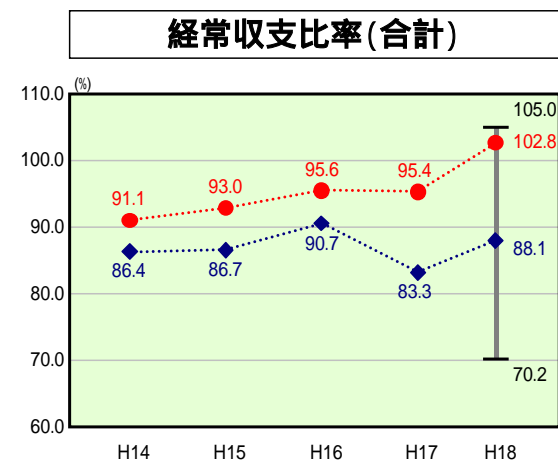
**【実質公債費比率】** 類似団体を上回る15.6%となっている。元利償還金は、平成20年度をピークに減少に転ずるものと見込まれ、新規発行の抑制、借換えや利率見直し、繰上償還などの実施により健全化に努める。

**【人口1000人当たりの職員数】** 平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体を上回っている。今後は、定員適正化計画の実施(H18年度=234人、22年度=201人、ただし、病院、消防を除く)と事務事業の見直しにより、より適切な人員管理に努める。

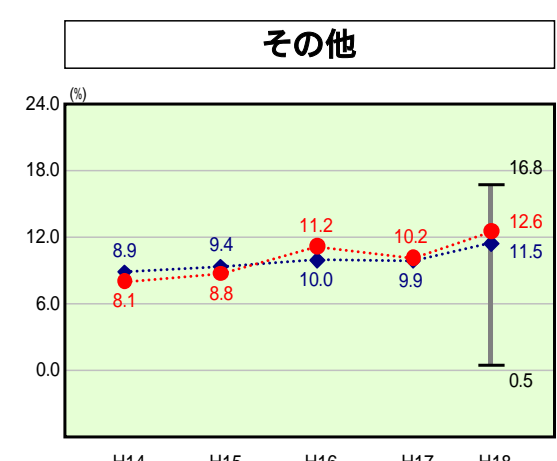
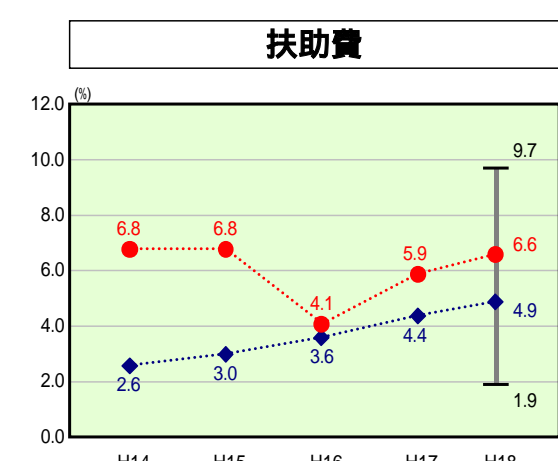
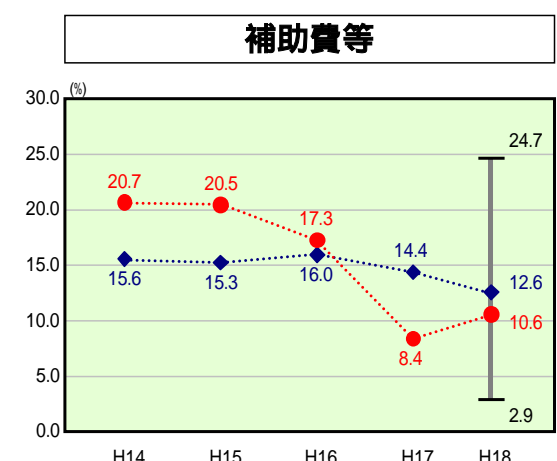
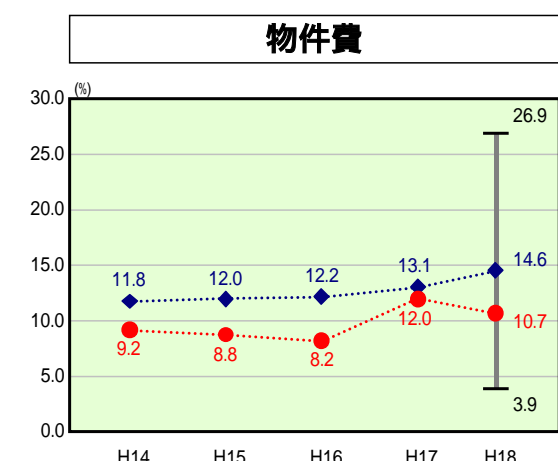
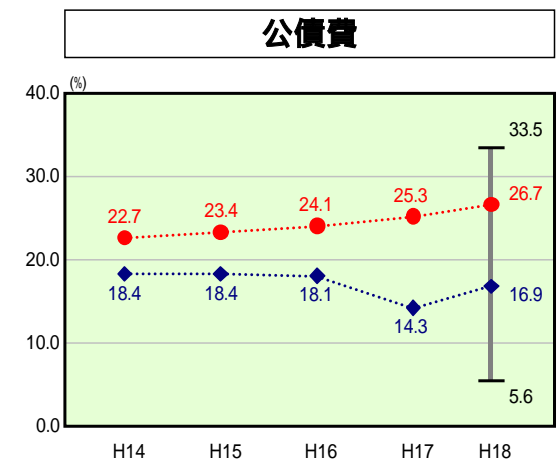
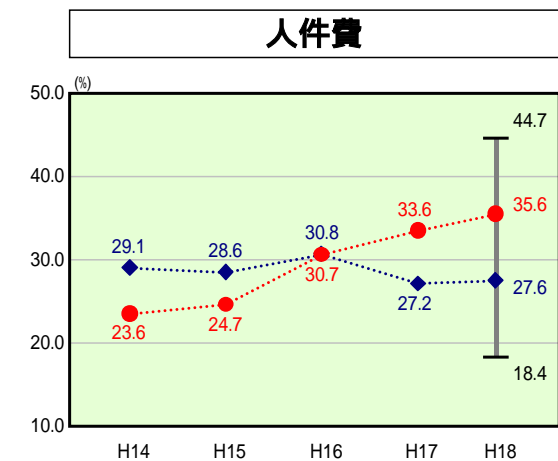
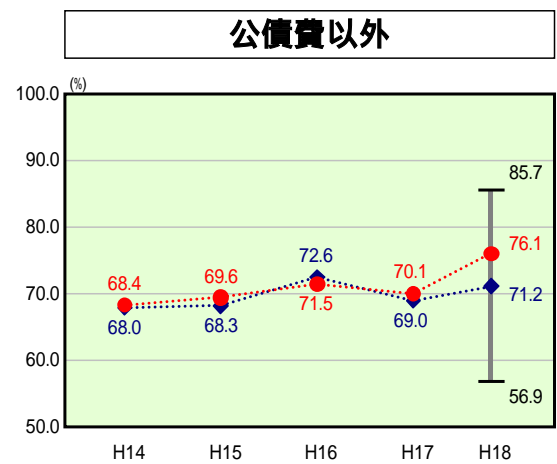
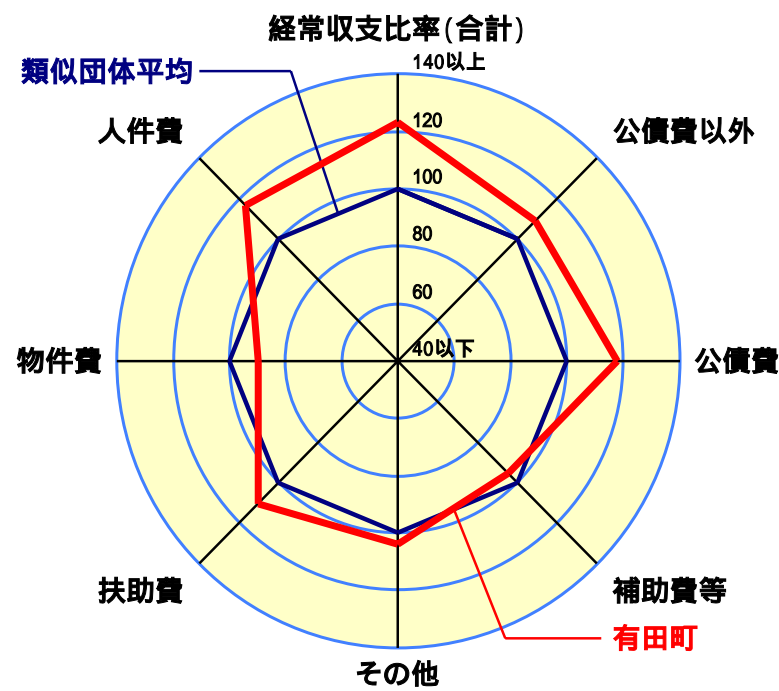
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 有田町

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	22,043人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	65.80 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	9,221,365千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	9,007,559千円
		実質収支	210,952千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 人件費に係るものは、平成18年度において35.6%と類似団体と比べて高い水準にある。これは町立の5保育所、消防本部、塵芥焼却施設などの運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後は、施設の統廃合、行政事務の委託化などを推進し、人件費を抑制していく必要がある。

【物件費】 平成17年度は、合併移行経費に伴う委託料等の物件費が上昇したが、合併後は事務事業の効率化とともに節減に努めた結果、減少傾向にある。19年度以降は、施設管理等の長期継続契約の実施により委託料の節減を図っており、競争によるコスト削減に努めている。

【扶助費】 類似団体平均を大きく上回っている。扶助費の中でも、児童手当及び保育所入所委託費、障害者支援費が大きな割合を占めており、今後は単独補助等の見直しを進めながら、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

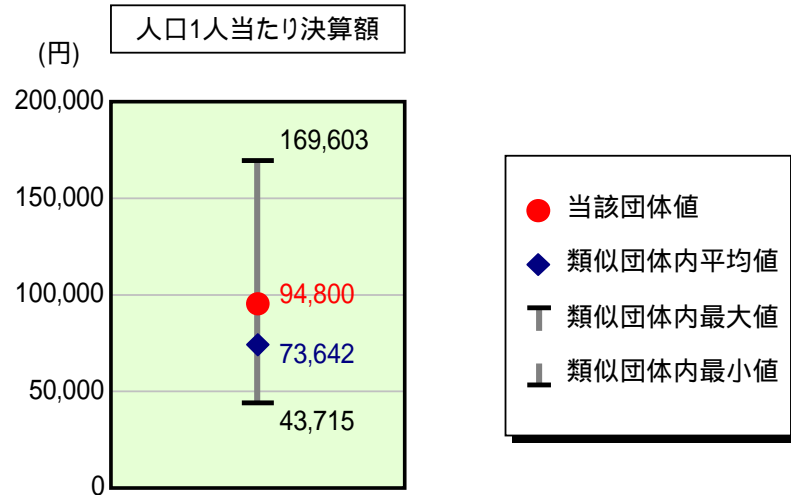
【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体補助金が多額になっているためである。合併以後、補助金や負担金の見直しは継続して行い削減に努めているが、今後は行財政緊急プログラムに基づき、さらに見直しや廃止を行っていく。

【公債費】 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を9.8%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成20年度になると見込まれ、非常に厳しい財政運営を迫られている。そのため、平成18年度から平成22年度にかけて繰上償還を推進し、後年度負担の軽減に向けて取り組んでいる。また、合併特例債の効果的活用を努めながら、地方債の新規発行の抑制に努めている。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは繰出金の増加が主な要因である。今後は、独立採算の原則に立ち返った料金見直しによる健全化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



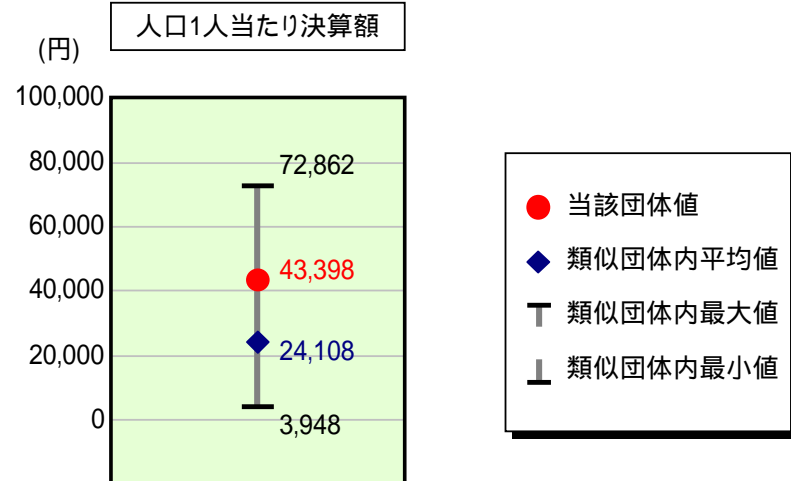
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,102,793	95,395	62,819	51.9
賃金(物件費)	94,183	4,273	4,087	4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	16,459	747	7,782	90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,476	1,337	155	762.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,446	3,060	3,100	1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,984	634	1,338	52.6
退職金	234,675	10,646	5,638	88.8
合計	2,089,666	94,800	73,642	28.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.48	7.08	3.40
ラスパイレス指数	93.5	95.6	2.1

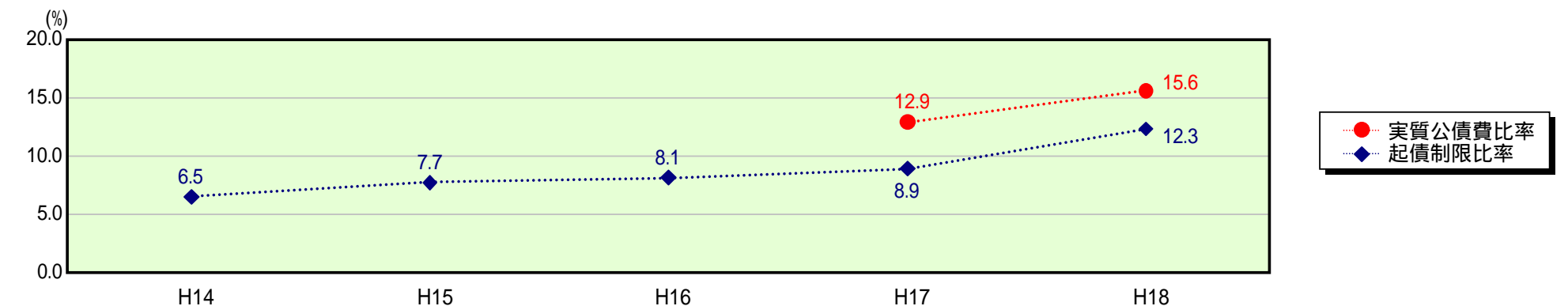
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,441,921	65,414	35,094	86.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	300,365	13,626	9,900	37.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,521	4,742	3,982	19.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,187	1,732	1,698	2.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	928,375	42,117	26,583	58.4
合計	956,619	43,398	24,108	80.0

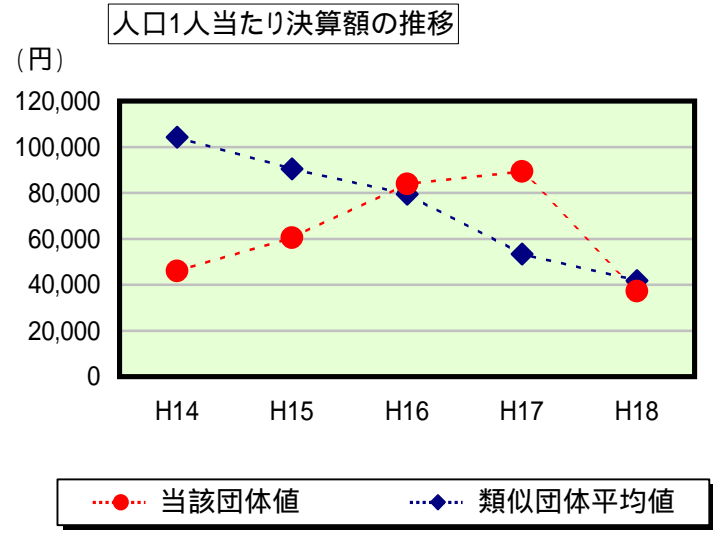
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 有田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	601,576	45,946	18.2	104,296	1.4	16.8
うち単独分	352,987	26,960	11.9	62,059	0.4	11.5
H15	784,230	60,535	31.8	90,483	13.2	45.0
うち単独分	171,493	13,238	50.9	53,087	14.5	36.4
H16	1,073,896	83,878	38.6	79,422	12.2	50.8
うち単独分	329,485	25,735	94.4	49,130	7.5	101.9
H17	1,983,910	89,305	6.5	53,398	32.8	39.3
うち単独分	910,122	40,969	59.2	34,793	29.2	88.4
H18	819,955	37,198	58.3	41,759	21.8	36.5
うち単独分	471,947	21,410	47.7	25,833	25.8	21.9
過去5年間平均	1,052,713	63,372	0.1	73,872	16.3	16.4
うち単独分	447,207	25,662	8.6	44,980	15.5	24.1